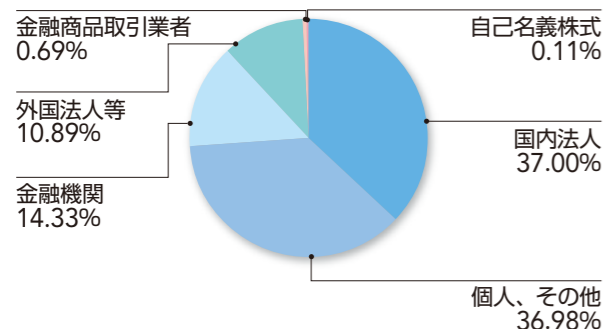
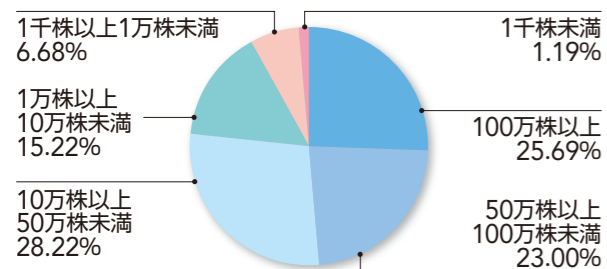


■ 発行可能株式総数 192,000,000 株  
 ■ 発行済株式の総数 74,582,502 株  
 ■ 株主数 6,654 名

■ 所有者別株式分布状況



■ 所有株数別株式分布状況



■ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	公告方法	電子公告 ( <a href="http://www.tohohd.co.jp/">http://www.tohohd.co.jp/</a> ) による。(止むを得ない事由により電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載する。)
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。	株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
期末配当金 受領株主確定日	3月31日	同連絡先	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711
中間配当金 受領株主確定日	9月30日		

(ご注意) 1. 株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。  
 2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。  
 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

■ 株式に関するお手続きについて

	お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
■ 特別口座に記録された株式	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別口座から一般口座への振替請求</li> <li>単元未満株式の買取請求</li> <li>住所・氏名等のご変更</li> <li>特別口座の残高照会</li> <li>配当金の受領方法の指定(*)</li> </ul>	特別口座の 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>郵送物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>株式事務に関する一般的なお問合せ</li> </ul>	株主名簿 管理人 [手続き書類のご請求方法] <ul style="list-style-type: none"> <li>音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479 (通話料無料)</li> <li>インターネットによるダウンロード <a href="http://www.tr.mufj.jp/daikou/">http://www.tr.mufj.jp/daikou/</a></li> </ul>
■ 証券会社等の口座に記録された株式	<ul style="list-style-type: none"> <li>郵送物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>株式事務に関する一般的なお問合せ</li> </ul>	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記以外のお手続き、ご照会等</li> </ul>	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

(\*) 特別口座に記録された株式をご所有の株主さまは、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

# 株主の皆さまへ

第63期のご報告  
 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

Customer's Joy  
 Customer's Satisfactionを越えて

東邦ホールディングス株式会社

東日本大震災により、亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆さま、そのご家族の方々に対しまして、心よりお見舞い申し上げます。一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当社の被災状況と経過につきまして

- |   |  |
|---|--|
| <p>3/11 物流センター(TBC本宮：福島県本宮市、宮城・福島・山形の3県へ供給)が天井の損壊等で停止<br/>東北エリアの営業所44箇所中16箇所にてネットワークが遮断</p> <p>3/13 TBC本宮(埼玉県さいたま市)、TBC東京(東京都品川区)でTBC本宮の機能を代替し、東北3県への医薬品の供給開始</p> | <p>3/30 宮古営業所(岩手県宮古市)業務再開。これにより、福島第一原発の影響を受けて閉鎖中の原町営業所(福島県南相馬市)とTBC本宮の2拠点を除き、全ての営業拠点で業務を再開</p> <p>4/12 TBC本宮業務再開</p> |
|---|--|

## 社長メッセージ

Top Message

### 収益基盤の拡大を着実に進めています。

新規連結子会社の増加等により、過去最高の売上高を達成。

2011年3月期の東邦ホールディングスの連結売上高は1,059,612百万円(前期比5.7%増)と過去最高になったほか、医療用医薬品市場の伸長率2.5%(クレコニリサーチ&コンサルティング株式会社推計)を上回る事ができました。これは主に、前期に連結化したオムエル(現 セイエル)、アスカム(現 東邦薬品)が期初より業績に貢献したほか、第2の柱として育成中の調剤薬局事業も順調に拡大したことにより。営業利益は同業他社との競争激化や価格交渉の難航により5,839百万円(前期比46.6%減)、経常利益は9,481百万円(前期比32.9%減)となりました。当期純利益は震災関連の特損を計上した一方投資有証券売却益を計上し、7,283百万円(前期比11.9%減)となりました。



代表取締役社長  
 濱田 矩男

将来の収益基盤拡大へ向けた取り組みを、着実に進めています。

このように2011年3月期は利益面では苦戦したものの、将来の収益基盤の拡大へ向けた施策を着実に進めることができました。

まず医薬品卸売事業では、現場発の情報を製薬会社へ提供するフィービジネスが着実に拡大しています。これは当社の営業担当者が使用するスマートフォン「Meissa(メイサ)」を活用するもので、音声認識機能を搭載した同端末に病院やクリニック、調剤薬局から収集した情報を直接音声で入力し、文字データに自動変換された情報を担当MRなどにメール送信する仕組みです。これにより情報の速報性が高まるほか、蓄積・保存した現場発の情報を分類・分析し、製薬会社は、マーケティングや市販後データ情報などとして役立てることが可能です。この事業で2011年3月期は、期初計画比2億円増の10億円の収益をあげることができました。今後も同事業の拡大を図り、新たな収益源として育成する方針です。

当社グループのコアコンピタンスの一つである顧客支援システムについても絶えず進化に努め、さらなる付加価値

値向上を図っています。当社の診療予約システムシリーズは累計販売台数が2,500台を超え、多くの病院・診療所に導入実績がある当社の看板システムの一つですが、このたび「LXMATE HeLios インターネット簡易版」を開発・発売しました。従来機種の操作性はそのままに、市販のパソコンに専用ソフトをインストールして利用できることから、多くのお客さまよりご好評をいただいています。今後も当社グループならではの強みとして顧客支援システムの優位性をさらに際立たせ、営業力の強化に直結させてまいります。

調剤薬局事業では、新たに5社を連結対象としたほか、既存連結会社も順調に伸長したことにより、売上を拡大することができました。また共有インフラの整備やキャッシュマネジメントシステム導入による経営効率化も推進しています。今後も各社の本部機能のシステム化と業務集約により関連コストを削減するほか、地域の健康を担う医療提供施設としての機能を強化してまいります。

利益還元方針と資本政策につきまして。

当社は株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、1株当たり利益を向上させることが責務であると認識しております。利益配分につきましては、将来の収益基盤の強化と市況変動に備えて内部留保の充実に努めながら、配当政策は安定配当を基本とし、毎期の業績変動をも勘案していきたいと考えております。こ

の方針に基づき、2011年3月期の配当につきましては、中間配当および期末配当とも1株当たり8円、年間配当16円とさせていただきます。

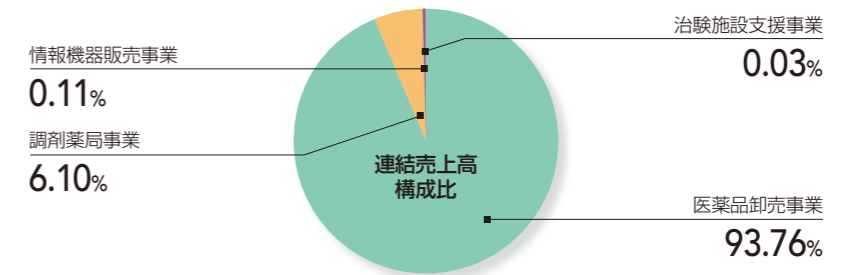
株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当期のポイント

**Point** **増収減益**  
 医薬品卸売事業、調剤薬局事業ともに業容が拡大して増収となりました。秋口から医薬品卸売事業において市況が悪化、利益率が下がり減益となりました。

**Point** **東日本大震災関連の損失**  
 物流インフラの迅速なバックアップが奏功し、被害は最小限に留まりました。  
 関連損失：708百万円(主な内訳：売掛金194百万円、固定資産388百万円、支援物資・義援金100百万円)

事業セグメント別情報



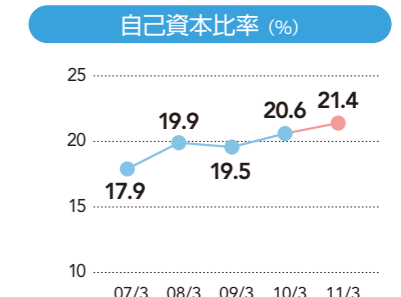
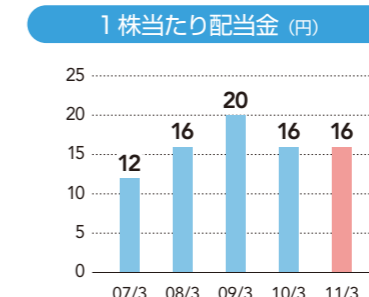
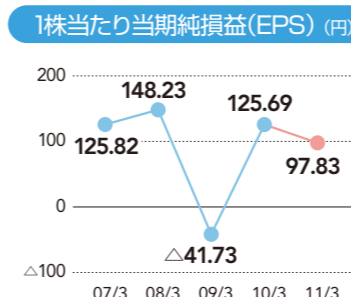
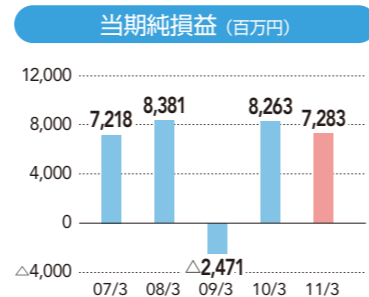
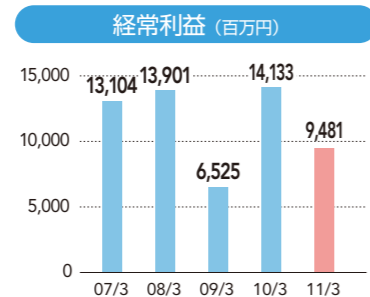
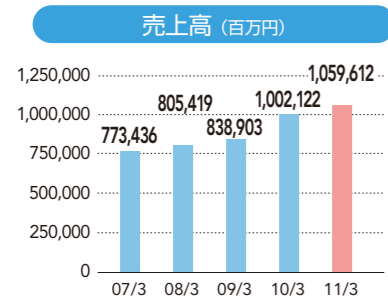
医薬品卸売事業	
売上高	1,024,095百万円 (前期比5.3%増)
営業利益	2,854百万円 (前期比67.2%減)

治験施設支援事業	
売上高	376百万円 (前期比20.6%減)
営業損失	△92百万円

調剤薬局事業	
売上高	66,600百万円 (前期比22.6%増)
営業利益	3,572百万円 (前期比47.6%増)

情報機器販売事業	
売上高	1,203百万円 (前期比85.3%増)
営業損失	△356百万円

主要指標の5年推移



当社の震災対応が注目を集めました

平時の備えと使命感が真価を発揮した危機対応体制。

「全ては健康を願う人々のために」という当社の経営理念は、平常時はもちろん非常時においても、決して揺らぐことのないものです。特に災害時には、多くの負傷者や病人、被災者の方々が苦しんでいる現場に向けて迅速・確実に医薬品や物資を供給することは、医薬品流通を担う当社にとって重要な社会的使命の一つです。

当社は東日本大地震が発生した直後に「災害対策本部」を設置。各地の物流センター・営業所と有機的に連携し、被災地への一刻も早い医薬品供給に、全力で取り組みました。これらはマスメディアからも注目され、新聞・雑誌等で取り上げられました。

当社の震災対応が掲載された主な新聞・雑誌等

- 3月16日付 日経MJ ……「被災地へ物流止めるな、東日本大地震、各社「動脈」回復急ぐ」
- 3月28日付 日経ビジネス ……「特集「3.11企業がすべきこと／命つなぐサプライチェーン」
- 4月8日付 Fuji Sankei Business i. ……「安定供給、東邦の使命感 医薬品 素早い物流再構築」

今後も様々な非常事態の発生を想定し、「医薬品の迅速かつ確実な供給」という社会的使命を全うすべく、日々努力を続けてまいります。



▲ 医薬品が散乱したTBC東京(3月11日)。夜を徹して所定位置に戻し、13日夜には被災地へ向け出庫しました。



▲ 被災地へ送るために集まった救援物資

危機対応① 災害に備えたバックアップ体制

東北3県(宮城、福島、山形)への供給を担当していた福島県本宮市の物流センター(TBC本宮)が被災したほか、複数の営業拠点で停電や通信回線の不通などにより業務に支障が発生しましたが、被災地に対する医療用医薬品の安定供給を継続させることができました。これは、災害に備えて、基幹システムを二重化したり、物流センターや営業所が被災しても他のセンターや近隣の営業所でカバーする仕組みを構築していたためです。供給機能が止まったTBC本宮に代えて、東京都品川区と埼玉県さいたま市の物流センター(TBC東京、TBC大宮)からのバックアップ体制に即日切り替えるとともに、業務に支障が発生した営業所の受注システムを近隣の営業所に切り替えました。

危機対応② 平常時から欠かさなかった非常時シミュレーション

被災した物流センターや営業所を他のセンターや営業所でカバーする仕組みを構築した後、実際の災害発生を想定した訓練を定期的実施してきました。直近では、昨年11月に基幹システムや物流センターの切替訓練を実施していたことが、今回の大震災発生後のスムーズな対応につながったものと思います。

危機対応③ 医薬品の安定供給への社員の使命感

TBC本宮を代替するために、TBC東京とTBC大宮では、近隣の営業所の社員が応援に入り、倉庫の棚から落ちた2万品目以上の医薬品を地震直後から不眠不休で作業に当たり、翌日には元に戻しました。被災地の営業所では、自らも被災者であるため避難所から出社したり、通信回線に支障がある医療機関に常駐し、現場で必要な医薬品の注文を迅速に営業所に伝えるなど、社員一人一人が、医薬品を安定供給するという使命感を持って活動しました。



TBC本宮

東北3県(宮城、福島、山形)への供給を担っていた本宮の物流センターが被災。東京と大宮からの供給に切り替えました。



TBC大宮



TBC東京

ワンポイント情報

上場企業に開示が義務付けられている「コーポレート・ガバナンス報告書」に、当社の危機対応体制は以下のように明記されています。今回の震災対応にあたって、これを形骸化することなく、着実に実践することができました。

【一部抜粋】「～当社グループに不測の事態が発生した場合には、社長(もしくは社長が指名する者)が指揮する対策本部を当社もしくは事業運営会社に設置し、迅速な対応をとり、損害を最小限に抑ええる体制を整えるとともに、医療用医薬品供給体制の維持・確立を図る。」  
「～コンピュータ処理システムの正常稼働を維持するために、東西(東京都・大阪市)2箇所にデータセンターを置いてバックアップ体制を取り、事故に備えた体制を適切に構築する。」

TBC九州を竣工

東邦薬品の九州における新物流拠点「TBC九州」(熊本県荒尾市)を4月1日に竣工し、6月上旬に本格稼働を開始しました。この「TBC九州」では、当社の物流センターで培ってきたノウハウを反映した倉庫内管理システム\*(WMS)により、医薬品のロット番号や有効期限等を一元管理することで、お得意先までの追跡が可能なトレーサビリティを実現しています。またホストコンピューターおよびWMSの二重化、無停電装置の設置、ICカードと生体認証技術の導入などにより、災害時における安定供給、高度なセキュリティの確保を実現しています。

この「TBC九州」の稼働により、東邦薬品では物流業務や配送業務の効率化を図るとともに、九州・沖縄地区全域の納品リードタイムを短縮し、今まで以上に正確・迅速・安定した医薬品供給を行っていきます。

\*倉庫内管理システム…倉庫内における一連の物流業務を一元管理し、効率化を図るための管理システムのこと。

TBC九州の概要

- (1)所在地 熊本県荒尾市水野字扇浦1684番13
- (2)延床面積 15,278平方メートル(約4,621坪)
- (3)取扱品目数 約25,000品目
- (4)取扱品目 医療用医薬品、一般用医薬品、医療機器、医療材料、検査薬等



▲ TBC九州の外観



▲ 左:パレット直置きエリア 右:ピッキングエリア



▲ パレットスタッカー



▲ ピッキング作業の様子

ポータルサイト「e健康ショップ」の開設

2009年6月の改正薬事法施行により、第一類、第二類医薬品を購入しにくいという状況が生じています。当社グループは一般用医薬品を必要とする全ての生活者に、薬局を通じて確実かつ安全に薬を届けたいとの思いから、株式会社e健康ショップを設立し、WEBサイト「e健康ショップ」を2011年1月に立ち上げました。

「e健康ショップ」のサービスの内容としては、「一般用医薬品ネット予約サービス(おくすり予約)」と「健康関連商品販売サービス」があります。「おくすり予約」は、専用ページ上で一般用医薬品を予約し、薬局の店頭で薬剤師の服薬指導を受けた上でご購入できるサービスです。現在会員薬局の募集も順調に進んでおり、正式スタートに向けて準備中です。



▲ 「e健康ショップ」トップページ

e健康ショップURL > <http://www.ekenkoshop.jp/>

中国「九州通医薬集団」と合併会社を設立

中国の医薬品市場は、年率約20%、医療機器市場は、年率約30%の勢いで成長を続けています。この中国市場の開拓のために、当社および伊藤忠商事株式会社と中国国内第3位の医薬品・医療機器卸である「九州通医薬集団」との間で、日本および海外メーカー製品を中心とする医薬品・医療機器などの卸売を主な事業とする合併会社「湖北共創医薬有限公司」を2010年5月に設立し、2011年から本格的な営業を開始いたしました。

当社グループの先端的、効率的な医薬品物流ノウハウ、九州通の中国国内の物流販売網、伊藤忠商事の幅広いネットワーク、この3社が組むことによる大きなシナジーを期待し、合併会社の設立となりました。

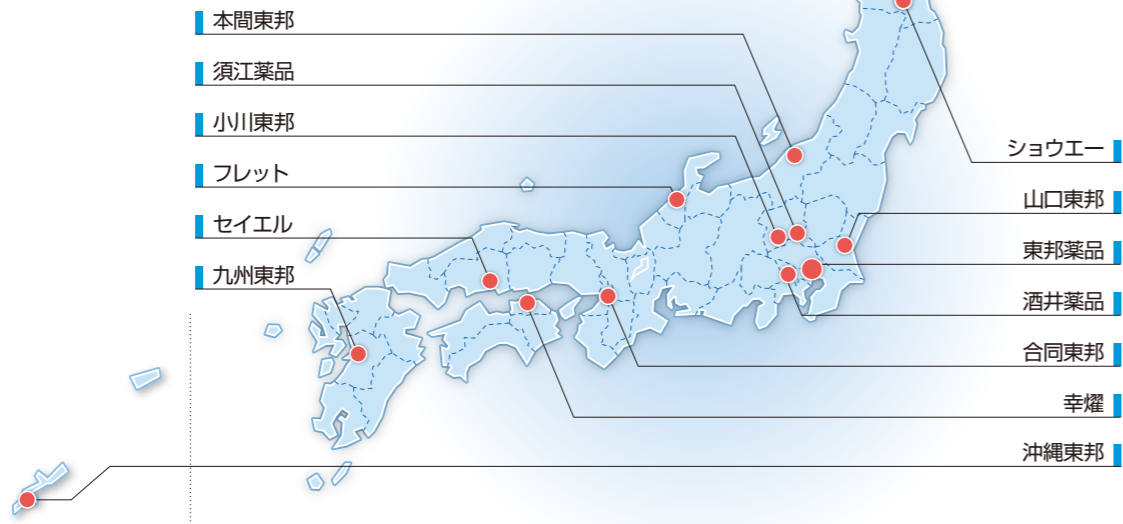
設立した「湖北共創医薬」では、日本、海外の医薬品や医療機器を中国全土で販売する業務をはじめ、病院向け在庫管理システムなどの医療機関向け付加価値サービスの展開、中国に進出する海外メーカー・ドラッグストア等への安心・安全なインフラの提供などを行ってまいります。



▲ 湖北共創医薬の社名ロゴ

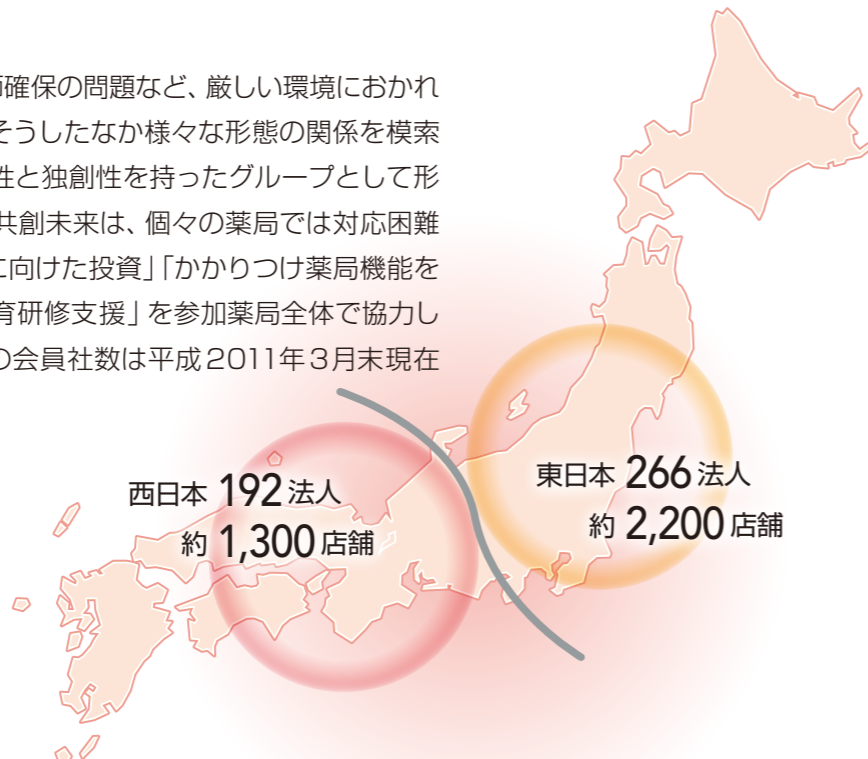
## 共創未来グループ

当社は日本全国の医薬品卸売企業と資本・業務提携を結び、東邦薬品を中核とする「共創未来グループ」を形成しています。共創未来グループのつながりは、「やわらかな絆」。地域特性に密着した各企業の独自性を尊重し、日々進化を続けており、2011年6月現在、参加企業数は13社となりました。



## 薬局共創未来

調剤報酬改定および薬価改定、薬剤師確保の問題など、厳しい環境におかれる薬局の再編成等が加速しています。そうしたなか様々な形態の関係を模索する「やわらかな絆」で結ばれた、独立性と独創性を持ったグループとして形成されたのが薬局共創未来です。薬局共創未来は、個々の薬局では対応困難な「コスト削減による効率向上」「将来に向けた投資」「かかりつけ薬局機能を発揮する患者支援」「薬剤師の確保・教育研修支援」を参加薬局全体で協力して解決してまいります。薬局共創未来の会員社数は平成2011年3月末現在458社となりました。



## 会社データ

(2011年3月31日現在)

会社名	東邦ホールディングス株式会社
本店	〒155-8655 東京都世田谷区代沢5-2-1 電話番号：03(3419)7811
お茶の水オフィス	〒101-8327 東京都千代田区神田駿河台2-5-23 株式担当：03(5259)9567 IR担当：03(5259)9520
設立	昭和23(1948)年9月
資本金	106億49百万円
株式	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード：8129)
従業員数	7,528名(連結)
グループ会社	医薬品卸売事業：東邦薬品(株) 調剤薬局事業：ファーマクラスター(株) 情報処理事業：(株)東邦システムサービス 不動産事業：東邦不動産(株) 臨床試験受託・支援事業：(株)東京臨床薬理研究所 院内物流支援事業：(株)メディカルトラスト 企業経営・医療経営コンサルティング： (株)ネグジット総研

## 役員

(2011年6月28日現在)

代表取締役会長	松谷 高顕
代表取締役社長	濱田 矩男
取締役副社長	河野 博行
取締役	本間 利夫
取締役	松谷 竹生
執行役員	森久保 光男
執行役員	荻野 守
執行役員	加藤 勝哉
執行役員	須江 一成
執行役員	佐藤 茂
常勤監査役	北道 武敏
常勤監査役*	松宮 幹彦
常勤監査役*	松本 禎郎
監査役	剣持 弘

(注)上記\*の監査役は社外監査役です。

## 沿革

- 昭和23.9 当社設立(資本金30万円)、医薬品販売者として病院等に対する医薬品の卸売りを開始。
- 昭和55.11 東京店頭登録銘柄として株式を公開。
- 平成12.10 セイナス(本社：広島市)を完全子会社とする。
- 平成13.10 本間東邦(本社：新潟市)を子会社とする(平成12年3月業務提携)。
- 平成14.10 東海東邦(本社：名古屋市)を完全子会社とする(平成12年4月業務提携)。
- 平成14.12 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成15.4 小川東邦(本社：高崎市)を子会社とする(平成11年9月業務提携)。  
山口東邦(本社：土浦市)を子会社とする(平成13年9月業務提携)。
- 平成16.3 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 平成16.10 フレット(本社：金沢市)と業務提携。
- 平成16.11 ヤクシン(本社：福岡市)を完全子会社とする(平成13年8月に業務提携)。
- 平成17.1 合同東邦(本社：大阪市)を完全子会社とする(平成15年6月に業務提携)。
- 平成17.3 ほくやく(本社：札幌市)、バイタルネット(本社：仙台市)、鍋林(本社：松本市)、中北薬品(本社：名古屋市)、ケーエスケー(本社：大阪市)およびアステム(本社：大分市)と業務提携。
- 平成17.4 木下薬品(本社：奈良市)を完全子会社とする(平成13年6月に業務提携)。
- 平成17.6 大木(本社：東京都文京区)と業務提携。
- 平成17.10 幸耀(本社：高松市)を子会社とする(平成15年7月に業務提携)。合同東邦と木下薬品を事業統合、合同東邦とする。
- 平成17.11 「葦の会」の共同運営会社である(株)葦の会に資本参加。
- 平成18.4 鶴原吉井(本社：熊本市)を完全子会社とする(平成13年1月に業務提携)。
- 平成18.10 東海東邦を合併する。
- 平成19.4 鶴原吉井とヤクシンを事業統合、九州東邦とする。
- 平成19.8 国分(本社：東京都中央区)と大木と3社業務提携。
- 平成20.1 森薬品(本社：宮崎市)を完全子会社とする(平成19年9月に業務提携)。
- 平成20.2 本間東邦を完全子会社とする(平成13年10月に子会社化)。幸耀を完全子会社とする(平成17年10月に子会社化)。
- 平成20.10 山口東邦を完全子会社とする(平成15年4月に子会社化)。小川東邦を完全子会社とする(平成15年4月に子会社化)。
- 平成20.11 須江薬品(本社：みどり市)を完全子会社とする(昭和62年4月に業務提携)。イトス(本社：東京都墨田区)を完全子会社とする。
- 平成21.2 長岡薬品(本社：長岡市)を完全子会社とする(平成2年3月に業務提携)。
- 平成21.4 純粋持株会社制へ移行し、東邦薬品から東邦ホールディングスに商号を変更する。  
本間東邦と長岡薬品を経営統合。
- 平成21.10 九州東邦と森薬品を合併し、九州東邦とする。オムエル(本社：広島市)を完全子会社とする(平成16年5月に業務提携)。
- 平成22.1 セイナスとオムエルを合併し、セイエルとする。
- 平成22.2 アスカム(本社：仙台市)を完全子会社とする(平成12年10月に業務提携)。
- 平成22.6 沖縄東邦(本社：那覇市)を完全子会社とする。
- 平成22.10 アスカムを東邦薬品に統合。
- 平成23.4 ショウエー(本社：青森市)を完全子会社とする(平成11年10月に業務提携)。